【令和7年度終了事業】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費（円）	うち交付金充当経費（円）	主な事業実績	事業の効果
1	価格高騰重点支援給付金事業【令和6年度非課税世帯（3万円）、子ども加算（2万円）】	総務課	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	139,287,253	139,287,253	＜事業内容＞ 令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯3万円、子ども加算2万円を給付。 ＜事業費＞ ・給付実績　4,189世帯×30,000円＝125,670,000円 　子ども加算　558人×20,000円＝11,160,000円 ＜事務費＞ 需用費　496,598円　役務費766,047円 委託料1,017,500円　人件費177,108円 ＜合計＞ 139,287,253円	支援対象世帯に対し経済的な支援を行うことで、家計への負担を軽減することができ、その方々の生活を維持できた。
2	定額減税補足給付金事業【不足額給付】	総務課	物価高が続く中で、令和6年分の所得税額等が確定した結果、当初の定額減税調整給付額に不足が生じた所得税/住民税の納税義務者等への追加の支援を行うことで、その方々の生活を維持する。	126,432,102	126,432,102	＜事業内容＞ 定額減税を補足する給付金（うち不足額給付）を対象者へ給付。 ＜事業費＞ ・給付実績　6,640人＝121,190,000円 ＜事務費＞ 需用費　663,502円　役務費2,247,249円 委託料1,017,500円　人件費1,313,851円 ＜合計＞ 126,432,102円	支援対象者に対し経済的な支援を行うことで、家計への負担を軽減することができ、その方々の生活を維持できた。
3	社会福祉施設等物価高騰対策支援金（障がい福祉事業所分）	福祉課	物価高が続く中で、電気代や食糧費の高騰の影響を受ける障がい福祉事業所の運営を支援するため、町が所管する事業所等を対象に、経費の一部を補助する。	56,800	56,800	＜事業内容＞ 物価高騰による影響で、支援が必要な方々の保護等を行う事業所の負担が増大しないよう、また、事業継続が図れるように、電気料金に係る経費を支援する。 ＜事業費＞ 障がい児・者向け事業所 4事業所 　合計　56,800円	支援対象事業所に対し経済的な支援を行うことで、事業所の負担を軽減することができ、事業を継続できた。
4	社会福祉施設等物価高騰対策支援金（介護事業所分）	福祉課	物価高が続く中で、電気代や食糧費の口頭の影響を受ける介護事業所の運営を支援するため、町が所管する事業所等を対象に、経費の一部を補助する。	3,251,600	3,251,600	＜事業内容＞ 物価高騰による影響で、支援が必要な方々の保護等を行う事業所の負担が増大しないよう、また、事業継続が図れるように、電気料金、食材費等に係る経費を支援する。 ＜事業費＞ 入所系事業所、通所系事業所、訪問系事業所 17事業所 　合計　3,251,600円	支援対象事業所に対し経済的な支援を行うことで、事業所の負担を軽減することができ、事業を継続できた。
5	小中学校給食費無償化事業	学校教育課	物価高が続く中で、食料品などの価格高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和7年度（1年間）の小中学校の給食費を無償化する。	158,257,000	56,623,000	＜事業内容＞ 食料品などの価格高騰の影響を受ける子育て世帯を支持するため、町内の小・中学校の給食費を令和7年4月から令和8年3月まで無償化する。 ＜事業費＞ 学校給食費の保護者負担分（8月分及び教職員分は除く） ・小学校　5,000円/月×1,717人×11カ月＝94,435,000円 　中学校　6,000円/月×967人×11カ月＝63,822,000円 　合計　158,257,000円	支援対象者に対し経済的な支援を行うことで、家計への負担を軽減することができ、その方々の生活を維持できた。